

# 第 1 編 総則

## 第 1 章 計画方針

### 第 1 節 計画の目的

古賀市地域防災計画〈風水害対策編〉は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条の規定に基づき古賀市防災会議が作成する計画であり、古賀市（以下「市」という。）・福岡県・指定地方行政機関・指定公共機関・指定地方公共機関等の防災関係機関及び住民が、その有する全機能を有効に発揮して、市の地域における風水害等に係る災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興計画を実施することにより、市の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護し被害を軽減することを目的とする。

この実施に当たっては、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を防災の基本方針とした上で、より効果的な災害対策を講じるものとする。

また、住民が自らを災害から守る「自助」、地域社会がお互いを守る「共助」、そして国や地方行政団体等の施策としての「公助」、それぞれの役割分担に基づいた防災協働社会を実現させることで、住民福祉の確保が図られるよう万全を期すものとする。

なお、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、傷病者、難病患者、外国人、旅行者等の要配慮者や、年齢、性別、性的指向・性自認、障がいの有無など様々な事情がある被災者の意見を取り入れた防災体制を確立するため、市防災会議における委員の性別の偏りを是正する等、防災に関する方針決定過程において、女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大する。

### 第 2 節 計画の基本方針

この計画は、市の地域の防災に関し、国・地方公共団体及びその他の公共機関等並びに住民が、分担処理すべき事務・業務又は任務を明確にするとともに、災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興計画及びその他必要な災害対策の基本を定めることにより、総合的、計画的な防災行政の整備及び推進を図るものであり、計画の樹立並びに推進に当たっては、下記の点を基本とする。

#### 第 1 協同体制による防災対策の推進

防災は、行政や防災に関する各機関によるものだけではなく、「自らの身の安全は自らが守る」という認識の下、地域、家庭、職場等の協同体制により確立されるものであると自覚し、防災事業の推進に努める。

#### 第 2 防災事業の推進

治山治水をはじめとする防災事業は、防災対策の基本となる事業であるため、その実施すべき責任を明らかにするとともに、その方策について定め、防災事業の推進を図る。

#### 第 3 自主防災体制の確立

災害を未然に防止し災害に対処するため、国及び地方公共団体は、地域内の公共的団体及び事業所等の防災に関する組織及び住民の隣保共同の精神に基づく自発的な防災組織の充実を図り、地域の有するすべての機能が十分発揮されるように努める。

#### 第 4 防災関係機関相互の協力体制の推進

防災関係機関は、防災活動を的確かつ円滑に実施するため、各機関相互の防災活動が総合的に行われるよう応援協力体制の確立を図る。

## 第5 施設、設備及び物資の整備、備蓄

防災関係機関は、災害が発生し、又は発生が予想される場合、円滑な防災活動が遂行できるよう施設、設備、物資の整備、備蓄等を図る。

## 第6 関係法令の遵守

国及び地方公共団体はもちろんのこと、地域住民においても、災害対策基本法及びその他関係法令の目的、内容をよく理解しこれを遵守するとともに、防災に関し万全の措置を講じるものとする。

# 第3節 計画の内容

この計画は、第1編 総則、第2編 災害予防計画、第3編 災害応急対策計画、第4編 災害復旧・復興計画によって構成され、主旨・内容は次のとおりである。

### 第1編 総則

本計画についての基本事項を記載する。

### 第2編 災害予防計画

災害の発生を未然に防止し、又は被害を最小限にとどめるために行う事務及び業務についての計画で、防災施設の新設又は改良、防災意識の啓発、防災知識の普及等に関する事項について定める。

### 第3編 災害応急対策計画

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、災害の発生を防御し、又は応急的救助を行う等災害の拡大を防止し、被災者の生活を支援するための計画で災害対策本部の組織、気象予警報の伝達、災害情報の収集、避難、消火、救助、衛生等の事項について定める。

### 第4編 災害復旧・復興計画

災害の発生後、被災した諸施設の復旧、被災者の生活再建のための各種取り組み及び復興の基本方針等将来の災害に備えるための事項について定める。

# 第4節 計画の修正

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年度検討を加え、必要があるときはこれを修正する。

計画の検討、修正等に際しては、市防災会議は関係行政機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳、その他必要な協力を求めることができる。

# 第5節 他の計画との関係

この計画は、市の地域における防災活動・災害対策の効果的かつ具体的な実施を図るものとして、防災基本計画に基づき作成されるものである。また、防災業務計画、県地域防災計画に抵触するものではない。

# 第6節 計画の習熟

各機関は平素から研究、訓練、その他の方法により、この計画の習熟に努めなければならない。

## 第7節 用語

この計画で用いる用語の定義は、次のとおりとする。

- 1 市…………… 古賀市
- 2 県…………… 福岡県
- 3 本部…………… 災害対策基本法第23条に基づき、古賀市長が古賀市地域防災計画の定めるところにより設置する古賀市災害対策本部
- 4 県本部…………… 災害対策基本法第23条に基づき、福岡県知事が福岡県地域防災計画の定めるところにより設置する福岡県災害対策本部
- 5 消防機関…………… 粕屋北部消防本部・粕屋北部消防署・古賀市消防団
- 6 要配慮者…………… 高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、傷病者、難病患者、外国人、旅行者等の防災施策において特に配慮を要する者
- 7 避難行動要支援者… 要配慮者のうち、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者
- 8 防災関係機関…………… 古賀市、福岡県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関

## 第2章 防災関係機関等の業務大綱

防災関係機関等は、その施策が直接的なものか間接的なものかを問わず、一体となって災害の防止に寄与するよう配慮しなければならない。

本市を管轄する各防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱は次のとおりである。

### 第1節 実施責任

#### 第1 市

市は、市の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災の第一次的責任者として、指定地方行政機関・指定公共機関・指定地方公共機関及び他の地方公共団体等の防災関係機関の協力を得て防災活動を実施する。

#### 第2 県

県は、県の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、災害が市の区域を越えて広域にわたるとき、災害の規模が大きく市で処理することが不相当と認められるとき、あるいは防災活動内容において統一的処理を必要としたり、市町村間の連絡調整を必要とするときなどに、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の地方公共団体等の防災関係機関の協力を得て防災活動を実施する。また、市及び指定地方公共機関の防災活動を援助し、かつ、その総合調整を行う。

#### 第3 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、市の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定行政機関及び他の指定地方行政機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに市の活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言等の措置をとる。

#### 第4 指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性に鑑み、自ら防災活動を実施するとともに、市の活動が円滑に行われるようにその業務に協力する。

#### 第5 その他

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者等は、平素から災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には災害応急措置を実施する。また、市やその他防災関係機関の防災活動に協力する。

### 第2節 処理すべき事務又は業務の大綱

#### 第1 古賀市

(災害予防)

- ・ 防災会議に係る事務
- ・ 市災害対策本部等防災対策組織の整備
- ・ 防災施設の整備
- ・ 防災に係る教育、訓練
- ・ 県及び防災関係機関との連絡調整
- ・ 他市町村との相互応援及び広域避難、広域一時滞在についての協定の締結

- ・防災に必要な資機材等の整備、備蓄
- ・生活必需品、応急食料等の備蓄
- ・給水体制の整備
- ・管内における公共的団体及び自主防災組織の充実、育成及び指導
- ・住民の自発的な防災活動の促進
- ・災害危険区域の把握
- ・各種災害予防事業の推進
- ・防災知識の普及
- ・要配慮者の安全確保
- ・企業等の防災対策の促進
- ・企業等の協力の確保についての協定の締結
- ・災害ボランティアの受け入れ体制の整備
- ・帰宅困難者対策の推進

(災害応急対策)

- ・水防・消防等の応急対策
- ・災害に関する情報の収集、伝達及び被害調査
- ・避難の準備・指示及び避難者の誘導並びに指定避難所の開設に関すること
- ・災害時における文教、保健衛生
- ・災害広報及び被災者からの相談
- ・被災者の救難、救助その他の保護
- ・被災者の心身の健康の確保、居住の場所の確保その他被災者の保護
- ・復旧資機材の確保
- ・災害対策要員の確保、動員
- ・災害時における交通、輸送の確保
- ・被災建築物の応急危険度判定の実施
- ・関係防災機関が実施する災害対策の調整
- ・被災建築物の応急危険度判定の実施
- ・災害ボランティアの活動支援
- ・市所管施設の被災状況調査
- ・災害廃棄物（ごみ、し尿、がれき等）の処理
- ・り災証明等

(災害復旧)

- ・公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の災害復旧及び改良
- ・災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付等災害融資等
- ・市民税等公的徴収金の猶予、減免措置

## 第2 福岡県

(災害予防)

- ・防災会議に係る事務
- ・県災害対策本部等防災対策組織の整備
- ・防災施設の整備
- ・防災に係る教育、訓練
- ・国、市町村及び防災関係機関との連絡調整
- ・他の都道府県との相互応援及び広域避難、広域一時滞在についての協定の締結
- ・防災に必要な資機材等の整備、備蓄

- ・生活必需品、応急食料等の備蓄
- ・危険物施設の保安確保に必要な指導、助言及び立入検査
- ・地下街等の保安確保に必要な指導、助言
- ・防災行政無線通信施設の整備と通信の確保
- ・防災知識の普及
- ・要配慮者の安全確保
- ・緊急消防援助隊調整本部
- ・企業等の防災対策の促進
- ・企業等の協力の確保についての協定の締結
- ・災害ボランティアの受け入れ体制整備
- ・保健衛生、防疫体制の整備
- ・帰宅困難者対策の推進

(災害応急対策)

- ・災害予警報等情報の収集・伝達
- ・市町村の実施する被災者の救助の応援及び調整
- ・被災児童・生徒等に対する応急教育の実施
- ・災害救助法に基づく被災者の救助
- ・災害時の防疫その他保健衛生
- ・水防管理団体の実施する水防活動及び市町村の実施する消防活動に対する指示、調整
- ・公共土木施設、農地及び農林水産用施設等に対する応急措置
- ・農産物、家畜、林産物及び水産物に対する応急措置
- ・緊急通行車両及び規制除外車両（以下「緊急通行車両等」という。）の確認及び確認証明書の交付
- ・自衛隊の災害派遣要請
- ・県管理港湾施設等の維持管理及び障害物等の除去
- ・被災建築物の応急危険度判定の実施、支援、調整
- ・災害ボランティアの活動支援
- ・県所管施設の被災状況調査

(災害復旧)

- ・公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の災害復旧及び改良
- ・物価の安定
- ・義援金品の受領、配分
- ・災害復旧資材の確保
- ・災害融資等

### 第3 福岡県警察本部

(災害予防)

- ・災害警備計画
- ・警察通信確保
- ・関係機関等の連絡協調
- ・災害装備資機材の整備
- ・危険物等の保安確保に必要な指導、助言
- ・地下街等の保安確保に必要な指導、助言
- ・防災知識の普及

(災害応急対策)

- ・ 災害情報の収集及び伝達
- ・ 被害実態の把握
- ・ 被災者の救出及び負傷者等の救護
- ・ 行方不明者の調査
- ・ 危険箇所の警戒及び住民に対する避難指示、誘導
- ・ 不法事案等の予防及び取締り
- ・ 被災地、指定緊急避難場所、指定避難所、重要施設等の警戒
- ・ 避難路及び緊急交通路の確保
- ・ 交通の混乱の防止及び交通秩序の確保
- ・ 広報活動
- ・ 死体の見分・検視

#### 第4 消防本部（粕屋北部消防本部）

(災害予防)

- ・ 風水害、火災等の予防
- ・ 消防力の維持向上
- ・ 市町村と共同での地域防災力の向上
- ・ 危険物施設の保安確保に必要な指導、助言
- ・ 防災知識の普及

(災害応急対策)

- ・ 災害に関する情報収集、伝達
- ・ 風水害、火災等の警戒、防御
- ・ 消防活動
- ・ 救助、救急活動
- ・ 避難活動
- ・ 行方不明者の調査、搜索
- ・ その他災害対策本部長が要請する災害応急対策

#### 第5 消防団（古賀市消防団）

(災害予防)

- ・ 風水害、火災等の予防
- ・ 団員の能力の維持・向上
- ・ 市及び消防本部が行う防災対策への協力

(災害応急対策)

- ・ 風水害、火災等の警戒、防御
- ・ 消防活動
- ・ 救助・救急活動
- ・ 避難活動
- ・ 行方不明者の搜索
- ・ 市及び消防本部が行う防災対策への協力

#### 第6 自主防災組織

(災害予防・災害応急対策)

- ・ 地域内住民への災害に関する情報伝達、広報広聴活動

- ・ 出火防止及び初期消火
- ・ 被災者の救出救護及び避難誘導の協力
- ・ 被災者に対する炊き出し、救援物資の配分及び避難所運営業務等
- ・ その他応急対策全般についての協力

## 第7 指定地方行政機関

### 1 九州管区警察局

(災害予防)

- ・ 警備計画等の指導

(災害応急対策)

- ・ 広域緊急援助隊の運用及び広域的な応援の指導調整
- ・ 広域的な交通規制の指導調整
- ・ 他の管区警察局との連携
- ・ 管区内指定地方行政機関との協力及び連絡調整
- ・ 災害に関する情報の収集・伝達の連絡調整
- ・ 警察通信の運用
- ・ 津波警報、注意報の伝達

### 2 福岡財務支局

(災害応急対策)

- ・ 災害時における金融機関に対する緊急措置の指示、調整
- ・ 国有財産の無償貸付等の措置

(災害復旧)

- ・ 地方公共団体に対する災害融資
- ・ 災害復旧事業の査定立会い等

### 3 九州厚生局

(災害応急対策)

- ・ 災害状況の情報収集、通報
- ・ 関係職員の現地派遣
- ・ 関係機関との連絡調整

### 4 九州農政局

(災害予防)

- ・ 防災体制の指導及び農地防災事業の推進
- ・ 農地保全施設の管理体制の強化、指導

(災害応急対策)

- ・ 災害時における政府所有米穀の供給
- ・ 農業関係被害の調査・報告
- ・ 災害時における病虫害の防除及び家畜の管理
- ・ 種子及び飼料の調達・供給

(災害復旧)

- ・ 被害農業者等に対する融資等
- ・ 農地、施設の復旧対策の指導
- ・ 農地、施設の復旧事業費の査定
- ・ 土地改良機械の緊急貸付
- ・ 被害農林漁業者等に対する災害融資
- ・ 技術者の緊急派遣等



- 5 九州森林管理局（福岡森林管理署）
  - （災害予防）
    - ・ 国有保安林・治山施設の整備
    - ・ 林野火災予防体制の整備
  - （災害応急対策）
    - ・ 林野火災対策の実施
    - ・ 災害対策用材の供給
  - （災害復旧）
    - ・ 復旧対策用材の供給
- 6 九州経済産業局
  - （災害予防）
    - ・ 各取扱業者に対する予防体制確立の指導等
  - （災害応急対策）
    - ・ 災害対策物資の適正な価格による円滑な供給の確保
    - ・ 被災事業者の業務の正常な運営確保
    - ・ 電気、ガス、石油製品等の円滑な供給確保
  - （災害復旧）
    - ・ 生活必需品、復旧資材等の供給の円滑な確保
    - ・ 被災中小企業の復旧資金の確保、斡旋
- 7 九州産業保安監督部
  - （災害予防）
    - ・ 鉱山の保安に関する監督指導
    - ・ 火薬、高圧ガス、都市ガス及び電気施設等の保安確保対策の推進
  - （災害応急対策）
    - ・ 鉱山における応急対策の監督指導
    - ・ 火薬、高圧ガス、都市ガス及び電気施設等の保安確保
- 8 九州運輸局（福岡運輸支局）
  - （災害予防）
    - ・ 交通施設及び設備の整備
    - ・ 宿泊施設等の防災設備
  - （災害応急対策）
    - ・ 所管事業者等への災害に関する予警報の伝達指導
    - ・ 災害時における所管事業に関する情報の収集
    - ・ 災害時における輸送機関等の広報、宣伝指導
    - ・ 災害時における輸送分担、連絡輸送等の調整
    - ・ 緊急輸送命令
- 9 大阪航空局（福岡・北九州空港事務所）
  - （災害予防）
    - ・ 指定地域上空の飛行規制等その周知徹底
    - ・ 航空通信連絡情報及び航空管制の整備
  - （災害応急対策）
    - ・ 災害時における航空機輸送の安全確保
    - ・ 遭難航空機の捜索及び救助活動

10 第七管区海上保安本部（福岡海上保安部）

（災害予防）

- ・海上災害に関する防災訓練及び啓発指導
- ・流出油防除資機材の整備及び油防除組織の育成指導

（災害応急対策）

- ・避難の援助及び勧告並びに警報等の伝達
- ・海難の救助及び危険物等の海上流出対策
- ・人員及び救助物資の緊急海上輸送
- ・海上交通の安全確保及び海上の治安の維持
- ・海上の流出油に対する防除措置

11 福岡管区気象台

（災害予防・災害応急対策）

- ・気象、地象、水象の観測及びその成果の収集、発表
- ・気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報、警報等の防災情報の発表、伝達及び解説
- ・気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備
- ・地方公共団体が行う防災対策の技術的な支援・助言
- ・防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発

12 九州総合通信局

（災害予防）

- ・非常通信体制の整備
- ・非常通信協議会の育成指導及び実施訓練等
- ・災害時における通信機器、臨時災害放送局用機器及び移動電源車の貸し出し

（災害応急対策）

- ・災害時における電気通信の確保
- ・非常通信の統制、管理
- ・災害地域における電気通信施設の被害状況の把握

13 福岡労働局

（災害予防）

- ・事業場における災害防止のための指導監督
- ・労働災害防止のための自主的活動の促進と産業安全思想の普及高揚

（災害応急対策）

- ・労働者の業務上・通勤上の災害補償

（災害復旧）

- ・被災地域内の事業所への雇用継続の要請、被災による離職者の再就職のあっせん等

14 九州地方整備局

国土交通大臣が直接管理する河川、道路、公園、官庁施設等について下記の措置をとる。また、緊急を要すると認められる場合、協定書に基づく適切な緊急対応を実施する。

（災害予防）

- ・気象観測通報についての協力
- ・防災上必要な教育及び訓練等
- ・災害危険区域の選定又は指導
- ・防災資機材の備蓄、整備
- ・雨量、水位等の観測体制の整備

- ・道路、橋梁等の耐震性の向上
- ・水防警報等の発表及び伝達
- ・港湾施設の整備と防災管理

(災害応急対策)

- ・洪水予警報及び水位到達情報の発表及び伝達
- ・水防活動の指導
- ・災害時における交通規制及び輸送の確保
- ・災害広報
- ・港湾、港湾区域内における災害対策の技術指導
- ・緊急物資及び人員輸送活動
- ・海上の流出油に対する防除措置
- ・監視カメラ及び災害調査用ヘリコプターによる被災地映像の提供
- ・災害対策用車両（照明車、排水ポンプ車等）の貸与
- ・国土交通省所管施設の被災状況調査
- ・通信途絶時における地方公共団体との通信確保（ホットライン確保）
- ・市町村その他の防災関係機関との協定に基づく、災害応急対策の支援、協力

(災害復旧)

- ・被災公共土木施設の復旧事業の推進
- ・港湾、海岸保全施設等の応急工法の指導

15 九州防衛局

(災害応急対策)

- ・災害時における防衛省（本省）との連携調整
- ・災害時における自衛隊及び米軍部隊との連絡調整の支援

16 国土地理院九州地方測量部

(災害応急対策)

- ・災害時における地理空間情報の整備・提供

(災害復旧)

- ・復旧・復興のための公共測量における指導・助言

17 九州地方環境事務所

(災害予防)

- ・所管業務に係る情報収集・提供及び連絡調整
- ・環境監視体制の支援

(災害復旧)

- ・災害廃棄物等の処理対策

**第8 自衛隊（陸上自衛隊第四師団等）**

(災害予防)

- ・災害派遣計画の策定
- ・地域防災計画に係る訓練の参加協力

(災害応急対策)

- ・災害派遣による市その他の防災関係機関が実施する災害応急対策の支援、協力

**第9 指定公共機関**

- 1 九州旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社

(災害予防)

- ・ 鉄道施設の防火管理
- ・ 輸送施設の整備等安全輸送体制の確保
- ・ 災害時における緊急輸送体制の整備

(災害応急対策)

- ・ 災害時における鉄道車両等による救援物資、避難者等緊急輸送
- ・ 災害時における鉄道通信施設の利用

(災害復旧)

- ・ 被災鉄道施設の復旧事業の推進

2 西日本電信電話株式会社（九州支店）、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ（九州支社）、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社

(災害予防)

- ・ 電気通信設備の整備と防災管理
- ・ 応急復旧用通信施設の整備

(災害応急対策)

- ・ 津波警報、気象警報の伝達
- ・ 災害時における重要通信
- ・ 災害関係電報、電話料金の減免、免除

3 日本銀行（福岡支店）

(災害予防・災害応急対策)

- ・ 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調整
- ・ 資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置
- ・ 金融機関の業務運営の確保に係る措置
- ・ 金融機関による金融上の措置の実施に係る要請・各種措置に関する広報

4 日本赤十字社（福岡県支部）、独立行政法人国立病院機構（福岡東医療センター）

(災害予防)

- ・ 災害医療体制の整備
- ・ 災害医療用薬品等の備蓄

(災害応急対策)

- ・ 災害時における医療助産等救護活動の実施
- ・ 避難所奉仕、義援金品の募集、配分等の協力

5 日本放送協会（福岡放送局）

(災害予防)

- ・ 防災知識の普及
- ・ 災害時における放送の確保対策

(災害応急対策)

- ・ 気象予警報等の放送周知
- ・ 避難所等における災害情報収集のための放送受信の確保
- ・ 社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力
- ・ 災害時における広報

(災害復旧)

- ・ 被災放送施設の復旧事業の推進

6 西日本高速道路株式会社

(災害予防)

- ・管理道路の整備と防災管理

(災害応急対策)

- ・管理道路の疎通の確保

(災害復旧)

- ・被災道路の復旧事業の推進

7 日本通運株式会社（福岡支店）、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社

(災害予防)

- ・緊急輸送体制の整備

(災害応急対策)

- ・災害時における救援物資等の緊急輸送の協力

(災害復旧)

- ・復旧資材等の輸送協力

8 九州電力株式会社（福岡支店）、九州電力送配電株式会社（福岡支店）

(災害予防)

- ・電力施設の整備と防災管理

(災害応急対策)

- ・災害時における電力の供給確保

(災害復旧)

- ・被災電力施設の復旧事業の推進

9 西部瓦斯株式会社

(災害予防)

- ・都市ガス施設の整備と防災管理
- ・導管の耐震化の確保

(災害応急対策)

- ・災害時における都市ガスの供給確保

(災害復旧)

- ・被災都市ガス施設の復旧事業の推進

10 日本郵便株式会社（九州支社）

(災害応急対策)

- ・災害時における郵便事業運営の確保
- ・災害時における郵便事業に係る特別事務取扱い及び援護対策

## 第10 指定地方公共機関

1 西日本鉄道株式会社

(災害予防)

- ・鉄道施設の防火管理
- ・輸送施設の整備等安全輸送の確保
- ・災害時における緊急輸送体制の整備

(災害応急対策)

- ・災害時における鉄道車両等による救護物資、避難者等の緊急輸送
- ・災害時における鉄道通信施設の利用

(災害復旧)

- ・被災鉄道施設の復旧事業の推進

- 2 公益社団法人福岡県トラック協会  
(災害予防)
  - ・緊急・救援輸送即応体制の整備(災害応急対策)
  - ・緊急、救援物資の輸送協力
- 3 一般社団法人福岡県L P ガス協会  
(災害予防)
  - ・L P ガス施設の整備と防災管理
  - ・L P ガス供給設備の耐震化の確保(災害応急対策)
  - ・災害時におけるL P ガスの供給確保(災害復旧)
  - ・被災ガス施設の復旧事業の推進
- 4 公益社団法人福岡県医師会  
(災害予防・災害応急対策)
  - ・災害時における医療救護の活動
  - ・負傷者に対する医療活動
  - ・防災会議における行政関係機関及び郡市医師会・医療機関間の連絡調整
- 5 一般社団法人福岡県歯科医師会  
(災害予防)
  - ・歯科医療救護活動体制の整備(災害応急対策)
  - ・災害時の歯科医療救護活動
- 6 公益社団法人福岡県看護協会  
(災害予防)
  - ・災害看護についての研修や訓練(災害応急対策)
  - ・要配慮者への支援
  - ・指定緊急避難場所、指定避難所における看護活動
  - ・災害支援看護職の要請・受入れ等の支援
- 7 公益社団法人福岡県薬剤師会  
(災害予防)
  - ・患者への啓発（疾病・使用医薬品等の情報把握）(災害応急対策)
  - ・災害医療救護活動
  - ・医薬品等の供給に関する情報収集及び連絡体制の構築
  - ・医薬品等の供給（仕分け、管理及び服薬指導等）
  - ・避難所等での被災者支援（服薬指導等）
  - ・その他公衆衛生活動
- 8 公益財団法人福岡県獣医師会  
(災害予防)・(災害応急対策)
  - ・災害時に負傷した愛護動物の治療等の実施に関すること
- 9 株式会社西日本新聞社、株式会社朝日新聞西部本社、株式会社毎日新聞西部本社、株式会社読

売新聞西部本社、株式会社時事通信社福岡支社、一般社団法人共同通信社福岡支社、株式会社熊本日日新聞社福岡支社、株式会社日刊工業新聞社西部支社

(災害予防)

- ・防災知識の普及
- ・災害時における報道の確保対策

(災害応急対策)

- ・気象予警報等の報道周知
- ・社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力
- ・災害時における広報

(災害復旧)

- ・被災報道施設の復旧事業の推進

- 9 RKB毎日放送株式会社、株式会社テレビ西日本、九州朝日放送株式会社、株式会社福岡放送、株式会社エフエム福岡、株式会社ティー・ヴィー・キュー九州放送、ラブエフエム国際放送株式会社、株式会社CROSS FM

(災害予防)

- ・防災知識の普及
- ・災害時における放送の確保対策

(災害応急対策)

- ・気象予警報等の放送周知
- ・避難所等への受信機の貸与
- ・社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力
- ・災害時における広報

(災害復旧)

- ・被災放送施設の復旧事業の推進

- 10 公益社団法人福岡県水難救済会

(災害応急対策)

- ・水難等による人命及び船舶の救助

- 11 社会福祉法人福岡県社会福祉協議会

(災害予防)

- ・社会福祉法人・施設を対象とした研修や訓練
- ・職員や住民の災害に対する意識の向上

(災害応急対策)

- ・要配慮者への支援の充実
- ・災害ボランティアの活動体制強化
- ・福岡県共同募金会等との協働による募金活動への取り組み

## 第11 その他

- 1 一般社団法人粕屋医師会

(災害応急対策)

- ・医療救護及び助産活動
- ・遺体の検案
- ・県医師会並びに各医療機関との連絡調整

- 2 一般社団法人粕屋歯科医師会  
(災害応急対策)
  - ・ 歯科医療活動
  - ・ 遺体の検案の協力
  - ・ 県歯科医師会並びに各歯科医療機関との連絡調整
- 3 福岡県病院薬剤師会粕屋薬剤師会  
(災害応急対策)
  - ・ 医薬品の調剤、服薬指導及び医薬品の管理
  - ・ 医薬品の調達、供給
  - ・ 県薬剤師会並びに薬剤師との連絡調整
- 4 社会福祉法人古賀市社会福祉協議会  
(災害予防)
  - ・ 住民や福祉関係機関・団体、職員を対象とした研修や訓練  
(災害応急対策)
  - ・ 要配慮者への支援の充実
  - ・ 災害ボランティアセンターの設置及び災害ボランティアの活動支援
- ・ 福岡県共同募金会等との協働による募金活動への取り組み 5 古賀市商工会  
(災害応急対策)
  - ・ 市が行う被害状況調査及び応急対策の協力
  - ・ 災害時における物価安定の協力
  - ・ 救助物資、復旧資機材の確保の協力、あっせん
- 6 建設事業者団体  
(災害応急対策)
  - ・ 道路、河川等公共土木施設の応急対策の協力
  - ・ 倒壊住宅等の撤去の協力
  - ・ 応急仮設住宅の建設の協力
  - ・ その他災害時における復旧活動の協力
  - ・ 各事業者との連絡調整

### 第3節 市民及び企業等の基本的責務

市民は、自らの身の安全は自らが守るとの観点に立って、平常時から、地域における災害の危険性を把握し、避難等の行動を確認するほか、食料、飲料水等の備蓄、非常持出品の準備、自動車へのこまめな満タン給油や家具等の転倒防止対策等家庭での予防、安全対策を講じるとともに、地域の防災訓練等に積極的に参加し、自主防災組織の結成、活動の推進など、日ごろから自主的に災害に備えるものとする。

また、災害時には自主的な総合救済活動を行うとともに、行政機関が行う防災活動と連携、協力するものとし、内閣総理大臣から、社会的、経済的混乱を抑制するため、生活必需品等国民生活との関連性が高い物資又は燃料等国民経済上重要な物資をみだりに購入しない等の必要な協力を求められた場合は、これに応じるよう努めるものとする。

企業等は、従業員や顧客の安全の確保、二次災害の防止、経済活動の維持（燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応や取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続等）、帰宅困難者の一時滞在への協力などの地域への貢献といった役割を認識し、災害時行動マニュアルの作成や、従業員や



顧客等が帰宅できない場合に一定期間滞在するための食料、飲料水等の備蓄等の防災体制の整備や、防災訓練、研修の実施に努めるものとする。また、災害時にはこれらの役割を果たすとともに、行政機関が行う防災活動と連携、協力するものとする。

特に災害応急対策若しくは災害復旧に必要な物資若しくは資材の供給又は役務の提供を業とする者は、災害時に重要な役割を担うことから、災害時においてもこれらの事業活動を継続的に実施できる必要な措置を講じるとともに、市との物資、役務の供給協定の締結に努める。

## 第3章 古賀市の概況

### 第1節 自然的条件

#### 第1 位置及び面積

本市は、福岡県の北西部に位置し、南西部に新宮町、南部に久山町、北東部に福津市が隣接する。また、北西には玄界灘を臨み、その市域総面積は、42.07km<sup>2</sup>である。

#### 第2 地形・地質

##### 1 地形

本市は、北西に玄界灘を臨む扇状に広がった形状の市土を有し、東南の犬鳴山系には古賀市の最高峰西山 664mを中心に400～500m級の山々が連なる。また、南には立花山系があり海・平野・山という自然の生態系に恵まれた地域である。

河川については、北には中川、南には犬鳴山系・立花山系に発する大根川が流れ、ともに玄界灘に注いでいる。

北部に位置する千鳥ヶ池は県天然記念物のツクシオオガヤツリクサの北限自生地となっているほか、海岸線は白砂青松が連なり、玄海国定公園に指定されている。

##### 2 地質

本市の地質について、基盤岩は変成岩、花崗岩、堆積岩などから構成されており、その他は洪積層～沖積層の未固結堆積物からなっている。また、沿岸部は広範にわたって砂丘・砂堆に覆われている。

##### 3 気象

本市の気候は、比較的温暖な気候に恵まれており、年間降水量は直近5か年平均で1,452.7mmで、県平均を下回る。

### 第2節 社会的条件

#### 第1 人口・世帯数

本市の人口は、平成27年には57,959人であったのが827人（1.4%）増加し、令和2年には58,786人となっている。

また、世帯数については23,564世帯で、1世帯あたり人員は約2.4人である。

#### 第2 土地利用

土地利用の状況については、本市西部を南北に貫く国道3号及びJR鹿児島本線を中心に海岸砂丘・砂堆部はほぼ全面的に市街地化している。

また、南部の国道3号周辺には大規模な工業系用途の土地利用がみられるほか、市中央部の平地には農地が広がっている。

## 第4章 風水害履歴と被害想定

### 第1節 風水害履歴

本市周辺に係る風水害履歴について整理すると次のとおりである。

#### 1 S28.6.5～6.6 豪雨

4日から降り出した雨は5日朝になって豪雨となる。午後4時現在の福岡での降雨量は148ミリメートル。翌6日、各地で被害続出。古賀町米多比地区では区民総出で出水対策と橋の補強などをする。

#### 2 S28.6.5～6.29 梅雨前線による大雨（西日本水害）

6月中旬に大雨を降らせた梅雨前線は、いったん奄美大島付近まで南下し、梅雨は中休み状態になったが、17日以降九州中部まで北上し、同時に太平洋高気圧は勢力を強めてきた。6月25日から28日までにかけて、日本海の冷たい高気圧と太平洋高気圧の勢力がともに強く、九州に停滞していた梅雨前線に南シナ海から南西の湿った空気が流れ込んだため、低気圧の通過や前線の南北振動に伴って九州北部・中部で雷を伴った豪雨となった。

小野村、青柳村、古賀町を貫流する大根川の水系である大根川、谷山川、青柳川の3河川は26日午前2時半頃から増水氾濫をはじめた。

被害（古賀町）

被災者総数 2,313人 行方不明者1人 負傷者2人

住宅の全壊8棟・流出5棟・半壊5棟 床上浸水 133棟・床下浸水 328棟

橋梁破損2箇所 耕地の被害（田） 213.8反

古賀変電所 道路並排水槽埋没

#### 3 H3.9.14 台風17号

九州地方を中心に暴風による被害が多発し、死亡者の多くが強風に伴う家屋の倒壊又は飛来物によるものであった。また活発化した前線による雨に、台風による雨が加わったため大雨となった。福岡県前原町で1時間に147ミリを記録した雨は、アメダス・気象官署の観測値としては史上第3位である。

被害（古賀町）

道路4箇所 河川5箇所

#### 4 H3.9.27～28 台風19号

大型で非常に強い台風として九州に上陸し、日本海で加速して北海道に再上陸した。上陸台風としては、降水量は少ないほうであったが、各地で強風被害があり、高潮害、塩害も顕著であった。

被害（古賀町）

住宅の一部破損29棟 文教施設12箇所

#### 5 H21.7.24～26 平成21年7月中国・九州北部豪雨

福岡県では、24日の夕方から夜のはじめ頃を中心に大雨となり、19時25分までの1時間に博多（福岡空港）で116.0ミリの記録的な雨が降るなど、19時頃から21時頃にかけて福岡地方、筑豊地方の各地で1時間110ミリ以上の記録的短時間大雨が発生した。また、17時から21時までの4時間に飯塚で243.5ミリ、小倉南区頂吉で220.0ミリ、篠栗で213.5ミリ、博多（福岡空港）で205.0ミリなど、200ミリを超える大雨となった。

25日の昼前には一旦雨も弱まったが、26日朝から昼過ぎにかけて再び非常に激しい雨が降り、

1時間に80ミリを超える猛烈な雨となった所もあった。24日から26日までの総雨量は、太宰府で618.0ミリ、飯塚で568.0ミリ、那珂川町九千部山で562.0ミリ、篠栗で517.5ミリ、博多（福岡空港）で517.0ミリとなっており、7月の平年の月降水量の2倍近く降った所もあった。

被害（古賀市）

住宅の床下浸水 7棟

道路埋没4箇所 冠水22箇所

河川施設・設備損壊5箇所

土砂災害がけ崩れ17箇所

#### 6 H22.7.13～15 梅雨前線による大雨

7月10日から16日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線に向かって南から非常に湿った空気が流れ込み、前線の活動が活発となり、西日本から東日本にかけて大雨となった。この期間の雨量は、佐賀県佐賀市北山で613.5ミリと600ミリを超えたほか、福岡県、佐賀県、長崎県、山口県、広島県、高知県、岐阜県、長野県で500ミリを超えた。福岡県北九州市小倉南区頂吉や広島県呉市呉など多くの地点で7月の月降水量平年値を上回った。

被害（古賀市）

道路損壊1箇所 埋没1箇所

河川施設・設備損壊1箇所

土砂災害がけ崩れ1箇所

#### 7 H24.7.13～14 平成24年7月九州北部豪雨

7月11日から14日にかけて、福岡県、熊本県、大分県、佐賀県で大雨となった。13日には初め対馬海峡にあった梅雨前線が午後には朝鮮半島付近まで北上し、14日にかけて停滞した。九州北部地方では、13日から14日も東シナ海上から暖かく湿った空気が流入し、大気の状態が非常に不安定となった。雨雲が次々と流れ込み発達したため、13日は佐賀県、福岡県を中心に、14日は福岡県、大分県を中心に大雨となった。福岡県八女市黒木では、14日11時30分までの24時間降水量が486.0ミリ（128.4％）となり、観測開始（1976年）以来1位の記録となった。

被害（古賀市）

住宅の床下浸水 2棟

道路損壊1箇所 埋没5箇所 冠水2箇所

河川施設・設備損壊1箇所

土砂災害がけ崩れ3箇所

#### 8 H25.8.30～31 台風15号

被害（古賀市）

非住家浸水1棟

道路損壊1箇所 埋没3箇所

河川施設・設備損壊1箇所

## 第2節 災害危険指定箇所等

### 第1 重要水防箇所

資料編【資料1参照】

## 第2 防災上重要な農業水利施設

資料編【資料1 参照】

## 第3 道路危険箇所

資料編【資料1 参照】

## 第4 山地災害危険箇所

資料編【資料1 参照】

## 第5 土砂災害危険箇所

資料編【資料1 参照】

### 第3節 被害想定

本市において、その地形・地質条件等から想定される、台風・豪雨等による災害の危険性及び被害想定は次のとおりである。

#### 第1 洪水浸水想定区域

大根川水系洪水浸水想定区域図(想定最大規模)(参考図面) (令和元年5月28日 福岡県告示)

#### 第2 土砂災害警戒区域等

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域 (平成23年1月7日及び令和元年9月13日 福岡県告示)

#### 第3 高潮浸水想定区域

玄界灘沿岸高潮浸水想定区域図 (平成30年3月30日 福岡県公表)

## 第5章 計画の運用等

### 第1節 平常時の運用

#### 第1 基本方針及び災害予防計画に基づいた事務の遂行

##### 1 施策・事業の企画段階での防災上の検討

市及び防災関係機関は、各種施策・事業の企画段階において、当該施策・事業が本計画の基本方針及び災害予防計画に合致したものとなっているかを点検し、問題がある場合は当該施策・事業の修正を行うものとする。また、施策・事業計画の企画に際し以下の点を検討し、その結果を施策・事業計画書中に記載するよう努めるものとする。

- ① 当該地域の地形地盤条件の考慮
- ② 災害危険への影響
- ③ 施策・事業計画における防災上の効果等

##### 2 施策・事業の総合調整

市及び防災関係機関は、複数の施策・事業を組み合わせることにより、防災面から相乗的な効果を期待できるものについて総合調整を行うものとする。

また、老朽化した社会資本については、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努めるものとする。

#### 第2 災害応急対策計画等への習熟及びマニュアル（活動要領）の整備

災害時の防災活動は災害応急対策計画、災害復旧・復興計画に沿って行われることから、その成否は担当する活動計画への職員の習熟程度によって左右される。

そのため、市及び防災関係機関の職員は、関係する計画について日頃から習熟しておくとともに、必要に応じて計画運用のためのマニュアルを整備しておくものとする。

特に、応急活動のためのマニュアルにおいては、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理するものとし、マニュアルを職員に周知するとともに定期的に訓練や研修を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

### 第2節 災害時の運用

災害時には、災害応急対策計画、災害復旧・復興計画等を積極的に活用し、被害を最小限にとどめるよう努めるものとする。

### 第3節 計画の周知

この計画は、市及び防災関係機関の職員に周知徹底させるとともに、特に必要と認める事項については市民にも広く周知徹底するものとする。

## 第6章 災害に関する調査研究の推進

### 第1節 災害に関する調査研究の推進

#### 第1 防災関係機関の調査研究

防災関係機関は、災害の未然防止と被害の軽減を図り、かつ総合的、計画的な防災対策を推進するため、災害要因の調査、被害想定及び社会環境の変化に対応した防災体制等について調査研究の継続的な実施又は推進を行い、その成果を積極的に防災対策に取り込み、その充実を図る。

#### 第2 大学・学会・防災研究機関等との連携

第1に示すように、災害対策の推進に当たっては、災害及び防災に関する調査研究を行う大学等との連携が重要であり、特に大規模災害による被害の甚大性等に鑑みれば、調査研究の成果を活用した事前対策を推進する必要性は極めて高い。

具体的には、市は、構造の耐震補強などに関する土木工学、建築学など工学的応用学的分野での調査研究、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的な分野での調査研究など、多岐にわたる関連分野相互の連携を図りながら、災害による被害の軽減を図るための災害及び防災に関する調査研究を一層総合的に推進し、大学等との連携を図るとともに、その体制の構築に努める。